

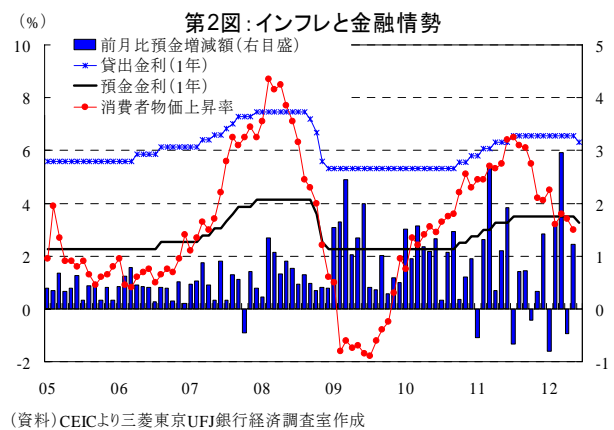
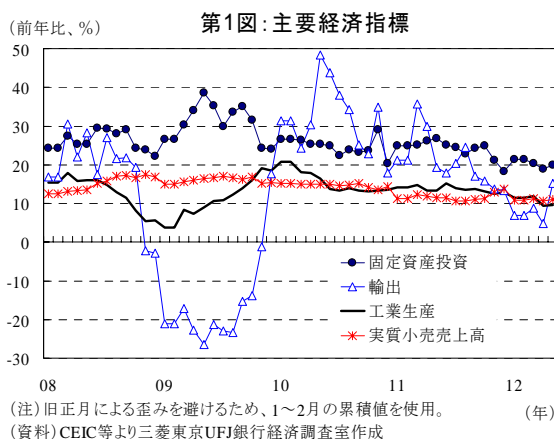
経済マンスリー [中国]

3 年半振りのサプライズ利下げで景気てこ入れに本腰

2012 年 6 月 7 日、中国人民銀行（中央銀行）は 3 年半振りに基準金利の引き下げを決定した（翌日実施）。この結果、1 年物で貸出金利は 6.31%、預金金利は 3.25% となった（引き下げ幅はともに 0.25%）。同時に、2004 年以来となる金利自由化措置も導入し、預金金利の上限を基準金利から基準金利の 1.1 倍に引き上げ、貸出金利の下限を基準金利の 0.9 倍から 0.8 倍に引き下げた。

市場予想よりも早いタイミングで、5 月の主要経済指標の発表直前の利下げとなったことから、相当な景気悪化を危惧する向きもあった。しかし、依然として低調ではあるものの、工業生産は前年比+9.3%から同+9.6%、固定資産投資は同+19.0%から同+19.9%、さらには実質小売売上高も同+10.7%から同+11.0%と底打ちの兆しがみえている（第 1 図）。一方、消費者物価上昇率は前月の同 3.4%から同 3.0%まで低下し、利下げ後の預金金利を下回った点は利下げ決定を後押しする要因であり得た。実質マイナス預金金利は最近の預金流出傾向に拍車をかけかねないからである（第 2 図）。

それでも、インフレ警戒を崩していなかった人民銀行が利下げに踏み切ったのはサプライズといえ、政府からの強い圧力を示唆する。確かに、政府は秋の共産党大会が近づくにつれ、低成長を放置できず、景気対策に本腰を入れている。5 月 16 日に省エネ製品への補助金政策を決定するや、エアコン、薄型テレビなど家電 5 種に関する細則を発表し、6 月から実施した。また、6 月 1 日付けでバス、トラックなどの買い替えについても補助金政策を決定し、対象期間を 2012 年初に遡って 1 年間とした。さらに、国有企業の独占分野に対して民間資本の参入を奨励する政策は 2010 年の発表後 2 年を経て、最近、各官庁から集中的に細則が出始め、民間資本の活用を通じて現在の苦境を乗り切ろうとするスタンスがみえる。ただし、具体策に乏しく、既得権益とも絡み、及び腰なのではないかとの批判もある。民間企業の参入による独占分野の効率化は足元の景気底支えのみならず、中長期の成長力に関わるだけに注目される。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。